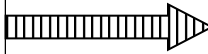

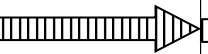


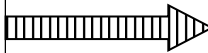

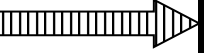
実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続	
重点的な取組	31	公用車への広告掲載による財源の確保	担当課	公共施設管理課	
現状と課題	平成20年度から公用車（20台）車体広告の公募を開始し、平成22年度以降も継続して実施予定であるが、厳しい経済状況を反映して広告掲載希望は減少の傾向にある。				
計画内容	公用車のうち軽貨物自動車20台について、特殊フィルムを車体に貼り付ける方法またはホイールカバー広告を実施。 後部スライドドア（側面両側）7,350円／月／台 ホイールカバー6,300円／月／台				
期待される効果	広告掲載料収入により市財源の確保に資する。				
数値設定	広告収入（公用車）		基準値	264千円	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
広告事業の実施					
進行状況	現在、昨年度からの継続1社と新規申込1社の計2社と契約している。 厳しい経済状況により、大幅な増加を見込める状況にないが、今後も積極的に実施していく予定である。	昨年度からの継続1社（2件）と新規申込1社（2件）の計4件の広告を掲示した。	昨年度からの継続2社（4件）と新規申込2社（9件）の計13件の広告を掲示した。	昨年度からの継続3社（13件）と新規申込1社（7件）の計20件の広告を掲示した。	昨年度からの継続2社、計18件の広告を掲示した。
目標数値	実施	実施	実施	実施	実施
実績数値	198千円	294千円	1,004千円	1,604千円	1,628千円
効果額	198千円	294千円	1,004千円	1,604千円	1,628千円


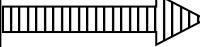




実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	新規	
重点的な取組	32	生涯学習クラブの施設使用料等の見直し	担当課	市民活動推進課	
現状と課題	<p>生涯学習センター以外にコミュニティセンターを利用しているクラブも多数あり、施設使用料等について免除しているが、検討し見直す。 生涯学習活動のための施設利用ではあるが、受益者負担の観点から一部施設使用料等を徴収したい。</p>				
計画内容	受益者負担の観点から施設使用料等について検討し、適正なものとなるよう見直す。				
期待される効果	施設を利用する人が、適正な条件で施設を利用できる。 また、クラブ以外の一般の人の理解も得られる。				
数値設定	—		基準値	—	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設使用料の見直し					
実施					
進行状況	<p>受益者負担の観点から、生活課所管のコミュニティセンターの使用料とも調整を行い、冷暖房料を実費程度徴収するため、例規の改正を行い、平成23年度より冷暖房料を徴収することとした。</p>	<p>生涯学習クラブが生涯学習センターやコミュニティセンターを利用して活動する場合は冷暖房料を徴収した。 東小川公民館の冷暖房料として122千円収入済。</p>	<p>引き続き、生涯学習クラブが生涯学習センターやコミュニティセンターを利用して活動する場合は冷暖房料を徴収している。 東小川公民館の冷暖房料として248千円収入済。</p>	<p>引き続き、生涯学習クラブが生涯学習センターやコミュニティセンターを利用して活動する場合は冷暖房料を徴収する。 東小川公民館の冷暖房料として、113千円収入済。</p>	<p>引き続き、生涯学習クラブが生涯学習センターやコミュニティセンターを利用して活動する場合は冷暖房料を徴収する。 なお、平成26年度より東小川公民館は指定管理を行うため、冷暖房料は、指定管理者収入となる。</p>
目標数値	検討	実施	実施	実施	実施
実績数値	検討	実施	実施	実施	実施
効果額	—	122千円	248千円	113千円	—

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	新規	
重点的な取組	33	青い鳥教室の保育料の見直し	担当課	(教) 総務課	
現状と課題	島嶼部を除く全ての小学校で青い鳥教室を開室しており、運営経費は年々増加している。しかし、現在の保育料では経費の一部しかまかなえず、市としても大きな負担になっている。受益者負担の観点からも、保育料を適正な価格に引き上げる必要がある。				
計画内容	保護者の就労形態の多様化等に対応するために、保育時間の延長などニーズにあったサービスを提供できるようにするとともに、保育料を見直し、サービス内容に見合った適正な受益者負担を徴収する。				
期待される効果	制度を必要とする人が、適正な価格の保育料を払って制度を利用できる。また、限られた予算の中で、事業を継続して行うことができる。				
数値設定	受益者負担率		基準値	26%	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保育料の見直し					
実施					
進行状況	保育料の受益者負担率は30%程度にとどまっていることから、平成23年度からの料金改定を検討し、受益者負担率50%を目指した料金を徴収し、市費の負担を軽減する。	新しい料金体系に基づいた青い鳥教室をスタートさせ、順調に運営した。本年度末の受益者負担率は34%となった。(減免対象者が当初の予想以上であったため) 目標値には到達していないが、受益者負担の見直しという所期の目標は達しているため計画どおりとしている。	国の子育て関連3法の成立を踏まえて、引き続き青い鳥教室の適正な運営に努めた。国の動向に関する情報収集に努めた。	平成27年4月から対象児童の年齢拡大など制度の拡充が予定されているが、課題等も見極めながら青い鳥教室の適正な運営に努めていきたい。	平成27年4月から受け入れ態勢が整った青い鳥教室から、順次対象児童の年齢拡大を予定しているが、全教室の受け入れ態勢が整った段階で、社会情勢等を見極めて受益者負担の見直しを検討したい。
目標数値	26%	50%	50%	50%	50%
実績数値	—	34%	36%	35%	38%
効果額	—	—	—	—	—


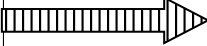

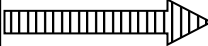
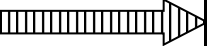
実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続	
重点的な取組	34	城南共葬墓地の整備による貸付区画の拡大	担当課	環境安全課	
現状と課題	今後、無縁告示を予定している区画については、墓碑が存在している区画が多く、貸付墳墓数が制限されている。				
計画内容	無縁改葬により整備した区画を順次貸し付けることにより、使用料収入を確保する。				
期待される効果	新たに墓所を必要とする人に貸し付けることにより土地の有効利用と市の歳入増加が見込める。				
数値設定	貸付可能墳墓数		基準値	46箇所	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
無縁告示を実施					
無縁改葬等による空き墳墓の貸付を実施					
進行状況	貸付可能墳墓が192箇所になり、そのうち、平成22年4月1日から平成23年3月31日の間に39箇所が貸付済区画となった。	墓石建立なしの68件181区画を平成22年11月30日から平成23年11月30日までの1年間無縁墳墓等を改葬するために告示した。平成23年4月1日～平成24年3月31日の間に31区画貸付した。	貸付可能墳墓を36区画増加整備する。平成24年4月1日～平成25年3月31日の間に33区画貸付した。	無縁改葬が終了した177区画の巻石等撤去及び整地工事を行った。工事完了後、貸付可能墳墓68区画を増加した。平成25年4月1日～平成26年3月31日の間に46区画貸付した。	墓石建立有りの無縁墳墓等を改葬するため告示を行った。また前年度に巻石等撤去及び整地工事を行った区画の中から貸付可能墳墓52区画を増加した。
目標数値	106箇所	166箇所	216箇所	266箇所	316箇所
実績数値	192箇所	192箇所	228箇所	296箇所	348箇所
効果額	2,340千円	1,920千円	1,980千円	2,820千円	1,800千円

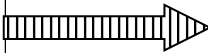
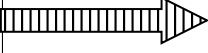

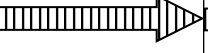
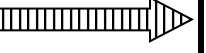
実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続
重点的な取組	35	社会福祉協議会運営補助金の見直し	担当課	福祉課
現状と課題	<p>平成17年度からの行政改革推進計画において経営改善計画を策定し、事業の選択と見直しを行い、毎年一定の効果をあげてきたところである。</p> <p>現在、補助金の交付については、明確な基準が無いため、基準を策定し、経営の健全化を推進したい。</p>			
計画内容	社会福祉協議会と協議し、補助基準を明確にするとともに自主財源の活用を図る。			
期待される効果	新たに補助基準を作成することで、社会福祉協議会の経営改善を推進する。			
数値設定	補助金額		基準値	74,216千円

スケジュール表

具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助基準の明確化					
補助金の見直し					
進行状況	<p>社協の人件費については、公的補助を基本としつつ、これまでの補助金を運営補助金と事業補助金に分けることにより、補助金の性質を明確化した。</p> <p>途中退職等で人件費減のため9,298千円減額した。</p>	<p>補助金を運営補助金と事業補助金に、より明確に分けることで社会福祉協議会の保育所開設準備事業(1,513千円)などの新事業が発足するなかで事業の選択と見直しが行われた。</p>	<p>今年度から社協の実施する保育所運営の開始に伴い、保育所運営管理のため、法人運営部門の人員を1人増加した。</p> <p>このため運営補助金が増加したが、運営補助金(法人運営部門)のあり方については、今年度社協と協議していく。</p>	<p>市は社協の法人部門と地域福祉部門の人件費を補助した。</p> <p>社協は、法人運営部門に要する人件費は、保育所や介護の各事業から事業按分により繰り入れて充てるなど自主財源を活用することにより補助金の適正化を図った。</p>	<p>市は、法人部門と地域福祉部門の人件費補助は継続した。</p> <p>社協は、介護事業等の公益事業部門から法人運営部門への人件費の繰り入れを行うなど自主財源の活用を図るとともに、透明性の高い法人経営の実現に向けホームページや広報誌を通じて財務や事業の取り組み状況などの見える化による市民等への情報提供を積極的に進め補助事業の適正化を図った。</p>
目標数値	検討	実施	実施	実施	実施
実績数値	63,960千円	73,399千円	76,246千円	75,821千円	72,788千円
効果額	10,256千円	817千円	△2,030千円	△1,605千円	1,428千円





実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続	
重点的な取組	36	シルバー人材センター補助金の見直し	担当課	高齢者支援課	
現状と課題	<p>国の事業仕分けにより、平成22年度において補助金の減額があった。 また、平成23年度においても更なる減額が予定されている。 このため、シルバー人材センターにおいても、経営の見直しをしていく必要がある。</p>				
計画内容	経営改善計画を策定し、自主的運営基盤を強化する。				
期待される効果	安定した事業運営の展開を可能にすることで、自立化を図るとともに補助金を削減する。				
数値設定	補助金額		基準値	14,150千円	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営改善計画の策定					
補助金の見直し					
進行状況	<p>平成23年3月24日付けで経営改善計画が提出され、今後の組織運営のあり方、仕事の取組み方、経費削減や補助金のあり方について等、経営改善の目標を定めた。</p>	<p>3年間の経営改善計画を策定し、補助金等の削減に影響されない自立した事業運営を目指しており、積極的な就業機会の確保・拡充や、積極的営業活動に取り組んだ。</p>	<p>経営改善計画の目標を実現し、経営の自立化を図るため、更なる経営活動・事業展開を図る。 本年度から推進事業費補助が削減となる。推進事業費とは、シルバー人材センターが平成21年度から企画提案事業として国の採択を受けたもので、小さなお子さんのいる親子を対象に手芸や英会話、親子のふれあい活動を行ったが平成23年度末で終了した。 平成23年度末にこれまでの社団法人から、公益性が更に強い公益社団法人の認可を受けており、公益性を高めた事業運営、更なるコストの縮減による経営の見直しに取り組んだ。</p>	<p>就業機会の確保・拡充に取り組み、より安定した事業運営を目指す。</p>	<p>引き続き就業機会の確保・拡充のための積極的な営業活動、会員の技術の向上等に取り組み、より安定した事業運営を目指した。 補助金額は国からの事業執行方針補助単価限度額に基づき補助額を決定している。</p>
目標数値	検討	実施	実施	実施	実施
実績数値	12,125千円	9,400千円	8,700千円	8,700千円	8,880千円
効果額	2,025千円	4,750千円	5,450千円	5,450千円	5,270千円

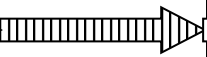
実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続
重点的な取組	37	離島航路補助金の見直し	担当課	市民活動推進課
現状と課題	離島航路は現在4航路あり、市の補助航路は3航路ある。 離島航路は、離島住民にとって必要不可欠な交通手段ではあるが、航路維持のために多額の補助金を交付しており、市の財政状況から大幅な補助金の増額は困難である。 今後、航路運行事業者の経営の改善が必要である。			
計画内容	航路利用者の増加を図る取組や、フェリーと客船の配船見直しなど、航路改善に対する総合的な検討を行い、一方、運航事業者の経営改善に向けた取り組みに対し、補助を行うという行政の考えを明確にしたうえで、協議・指導を行い、補助金の抑制を図る。			
期待される効果	運航事業者の経営改善と利用拡大による増収による、補助金の抑制。			
数値設定	補助金額		基準値	90,138千円

スケジュール表

具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
航路改善について検討					
進行状況	2航路について、航路改善計画を策定。 平成22年4月1日から、本島汽船のフェリー便を1便旅客船に変更した。 ※なお、平成22年度の実績数値については、平成20年度の前倒し補助金により金額が少なくなっている。	平成22年度に策定した航路改善計画に基づき、運行事業者と協議し、経費削減及び利用促進を図るよう努めた。 国庫補助金の実績欠損額に対する補填割合が少なくなったので、県と市の補助金が増加した。	引き続き、航路改善計画に基づき、運行事業者と協議し、経費削減及び利用促進を図るよう努めた。 中でも、計画に基づいて市が旅客船「ブルーオーシャン2」を買い取ったことにより、本島汽船の収支が改善した。	引き続き、航路改善計画に基づき、運行事業者と協議し、経費削減及び利用促進を行うよう努めた。 特に、秋の瀬戸内国際芸術祭開催時には、利用者へのサービス向上と、収益増を図るよう指導した。	引き続き、航路改善計画に基づき、運行事業者と協議し、経費削減及び利用促進に努めた。 平成26年4月1日から丸亀～江の浦間のフェリー便を1便旅客船に変更することで、利用者の利便性を確保しつつ経費削減を図った。
目標数値	81,124千円	81,124千円	81,124千円	81,124千円	81,124千円
実績数値	29,791千円	91,933千円	73,915千円	73,415千円	57,959千円
効果額	51,333千円	△1,795千円	16,223千円	16,723千円	32,179千円

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続	
重点的な取組	38	丸亀市体育協会補助金の見直し	担当課	スポーツ推進課	
現状と課題	<p>財団法人丸亀市体育協会は、平成21年度から市内の体育系施設のほぼすべてを一括して管理しているが、現時点における課題としては、経営体質を改善することにより今以上に自立性の高い団体としてより良質のサービス提供を行い、将来的には公益団体として組織の継続を図ることが必要である。</p>				
計画内容	<p>体育協会の年度別事業計画、基本方針等を尊重し、事業の重複等をさげ、効率化を進めることにより、事業経費の削減を図る。 また、広域的な視点にたったスポーツ振興と地域の結びつきを強化した組織体制の整備に取り組む。</p>				
期待される効果	補助金など市からの助成の縮減と提供するサービスの向上を図る。				
数値設定	補助金額		基準値	27,472千円	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
効率的な組織運営の検討・補助金の見直し					
進行状況	<p>体育協会育成補助、少年スポーツ教室委託料を一本化。体育協会事業補助、「津島寿一」体育振興補助を削減した。 今後、公益財団法人化に向け、組織の改善及び充実等について助言を行った。</p>	<p>今年度においては、補助金の削減等を行わないが体育協会の経営体質の改善については必要に応じて支援、助言を行った。 また、平成24年度からの公益財団法人化に向け、組織の改善及び充実を継続して助言した。</p>	<p>「津島寿一」体育振興補助を事業内容を考慮し額を削減した。 平成24年4月1日から公益財団法人に移行したが、公益法人として、スポーツを通じて地域振興や健康増進に寄与するために、新たな視点による公益事業の充実を図るとともに、経営改善を目指し助言する。</p>	<p>体育協会育成補助金の削減見直しを行った。 引き続き、公益法人としてスポーツを通じて地域振興や健康増進に寄与するために、公益事業の充実を図るとともに、より一層の経営改善を目指し助言を行った。</p>	<p>引き続き、スポーツを通じて地域振興や健康増進に寄与するべく公益事業の充実を図るために、組織・経営改善の助言を行った。 今年度は、市から体育協会に職員が派遣され、給料等を体育協会が一部負担するため、運営補助金が増加している。</p>
目標数値	25,850千円	25,850千円	25,600千円	25,600千円	25,600千円
実績数値	25,850千円	25,850千円	25,600千円	21,220千円	26,553千円
効果額	1,622千円	1,622千円	1,872千円	6,252千円	919千円

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続	
重点的な取組	39	人権関連団体補助金の見直し	担当課	人権課	
現状と課題	市単独の補助金については、補助金見直し要領が策定されており、当該要領に基づき、目的、効果、必要性について十分な検討を加える必要がある。 また、団体の自主財源確保のための対策が急がれる。				
計画内容	人権問題推進活動のあり方を団体と協議を行い、行政と共通の課題として取り組む立場から補助金を事業の委託料に切り替え平成23年度から実施する。				
期待される効果	補助金のあり方を見直し、経費を削減する				
数値設定	補助金額		基準値	7,781千円	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金のあり方協議・検討					
実施					
進行状況	団体との協議を実施し、平成23年度より、委託料に変更実施する。なお委託料へ変更するとともに、これまでの金額を減額する方向で団体との協議をおこなう。	平成23年度から補助金を委託料に変更するとともに、人権関連団体と業務委託契約を締結した。なお、委託料への変更にあたっては、金額の見直しをおこなない、減額をおこなった。	平成23年度から委託料として契約している。	平成23年度から委託料として契約している。	平成23年度から委託料として契約している。
目標数値	7,781千円	7,140千円	7,003千円	7,003千円	7,003千円
実績数値	7,781千円	6,640千円	6,640千円	6,640千円	6,640千円
効果額	0千円	1,141千円	1,141千円	1,141千円	1,141千円

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	新規	
重点的な取組	40	スペース114運営における負担金の見直し	担当課	産業振興課	
現状と課題	スペース114は平成19年に開設し、シルバー人材センターに管理運営を委託しているが、施設の利用状況や利用者数が減少している状況で商店街の賑わい創出にはなかなか繋がらない状況である。				
計画内容	スペース114管理運営協議会を中心に管理運営方法を検討し、商店街の賑わいを取り戻す。 負担金額、運営方法、委託先等について検討する。				
期待される効果	空き店舗が目立つ商店街に賑わいを取り戻すためには、スペース114や秋寅の館など核となる施設を管理運営する団体の自主性・自立性が求められる。 市としてもその構成団体の一員として参画し、それぞれの施設が連携しながら一体的に活性化対策を実施することにより商店街の賑わいが創出される。				
数値設定	負担金額		基準値	1,500千円	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
管理運営方法の検討・負担金の見直し					
進行状況	平成22年度は、管理運営方法を見直すことにより、負担金を300千円減額した中で運営した。しかし、施設の利用状況は低迷状況が続いているので、今後は商店街の賑わい創出という本来目的達成のため、管理運営協議会を中心に他の施設と連携しながら進めた。	市民ギャラリーや音楽コンサート等、ホールの活用推進や産直市等、賑わいの創出を図った。管理運営事項の検証を行い、改善を図った。 (スペース114運営協議会：平成23年5月17日・平成24年1月27日)	商店街の活性化に繋がる施策を検証し、スペース114運営協議会を中心に更なる施策の展開を図る。 また、中央商店街一円で行う事業（産学支援事業、キャラフェス等）にも協力することにより、商店街の賑わい創出に寄与する。 キャラフェス10/7 産学連携事業（ダンボールアートin商店街）10/28	商店街の活性化に繋がる施策を検証し、スペース114運営協議会を中心に更なる施策の展開を図る。 また、中央商店街一円で行う事業（産学支援事業、キャラフェス等）にも協力することにより、商店街の賑わい創出に寄与する。 キャラフェス10/19 産学連携事業（ダンボールアートin商店街）11/23	商店街の活性化に繋がる施策を検証し、スペース114運営協議会を中心に更なる施策の展開を図る。 また、中央商店街一円で行う事業（産学支援事業、キャラフェス等）にも協力することにより、商店街の賑わい創出に寄与する。 キャラフェス11/8 産学連携事業（ダンボールアートin商店街）11/22
目標数値	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
実績数値	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
効果額	300千円	300千円	300千円	300千円	300千円